

平成29年第17回（定例）高砂市教育委員会 会議録（要旨）

日時

平成29年10月19日午後4時31分

場所

高砂市役所南庁舎4階研修室

出席者

衣笠教育長、山名委員、吉田委員、神尾委員、布施委員

出席事務局職員

大西教育部長、永安教育推進室長、瀧野学校教育室長、
都筑教育推進室教育総務課長、阿部教育推進室生涯学習課長
赤松学校教育室学校教育課長
福原こども未来部長、谷井未来戦略推進室長、伊森未来戦略推進室主幹

本日の会議に付した事件

報告事項

- 1 高砂市若者の生活に関する調査結果報告書について
- 2 高砂市教育委員会事業後援・共催承認一覧について

その他

- 1 11月行事予定について

議 事 報告事項 1 高砂市若者の生活に関する調査結果報告書について

- 事務局 (報告事項 1 について説明)
- 委員 A この調査で、ひきこもりだけが取り上げられているが、ひきこもりの調査がすなわち若者の生活に関する調査にイコールなのか。
- 事務局 子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を円滑に行う上で困難を有する若者に対する支援という計画を定める必要があり、そのために、内閣府が平成22年に実施した調査を例にとり、計画策定の資料とするために調査をしたものです。表題について、いきなりひきこもり・ニートに関する調査としてしまうと、最初から答えにくい状態になってしまいますので、配慮して表題は国と同じにしたという経過があります。
- 委員 A この調査ではひきこもりだけが若者の生活における問題点のように感じる。ひきこもらなくても社会生活における問題点がいっぱいありますよね。調査しやすいからひきこもりだけを捉えて調査するのは、違和感がある。
- 事務局 このたびこの計画をつくる目的は、まずはその社会的な困難を有する若者に対する支援ネットワークというのをつくるのが優先的だという法の趣旨です。題名については、表現はちょっとぼやかして、国と同じようにした結果、違和感があるのはわかりますが、全般的な調査ではないということです。
- 教育長 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するためのネットワーク整備を進めるための調査ということですが、このたびは国に準じてひきこもりについて調査をするという、そこに焦点を当てて調査をしたと。
- 事務局 今まで中学校を卒業した若者に対応する窓口が市にありませんでした。不登校については学校のほうで把握していますが、それ以後のひきこもりに対応する窓口がなく、どの程度いらっしゃるかという概数も把握できていなかったもので、今回、組織改正で未来戦略推進室に若者・青少年支援担当をつくり、完全に把握できたとは思いませんが、全くわからない状態からこのアンケートを通じて幾らかでも把握できるものがあるのではと、今回はひきこもりをメインにという考えで行いました。
- 委員 B 今までこんなにたくさんいると思わなかったもので、びっくりしました。これだけが見つかったということだけでも大変なことだと思うので、これから対策を立ててもらいたい。ひきこもりはしていなくても、いろいろと困難を抱えた方はまだいると思うので、そちらのほうも一つ一つ光を当てて力になってあげてほしい。
- 委員 C このひきこもりの調査で高砂市の特徴について、例えばこのひきこもり群というのがあるが、高砂市は男性25に対して女性75、国の平均でいうと男性

63.3%、女性が36.7%。これを見ると高砂市の女性が非常に多い。国内で平均すると男性のほうが多いように見える。

○事務局 この国調査との比較は、国が5,000件を対象に調査をした内容と同じ設問で高砂市が行い、集計した結果、国がひきこもり群と定義した6か月以上家にずっと出ないという定義に当てはまる方が高砂市は4名です。これは子ども・子育て・若者会議でも指摘はありましたが、ひきこもりを経験した人も入れて傾向を見たほうがいいたろうということで、ひきこもり経験者まで引っ張り出して分析しています。ひきこもりだけだと4名なので、そこだけを注視するのではなくて、ひきこもり経験者を入れることによって傾向を見ようという形、会議の意見も聞きながら比較をしています。

○委員C 何か特徴的なものはあったのか。傾向的に増えてきているのか。増減傾向としてはどうなのか。

○事務局 増減傾向は、今回初めて市としてとったので、市の傾向はわかりませんが、国の傾向としては、子どもの数が減っているわりには横ばいなので、割合的には国の結果を見ると減ってはいないと思います。

ただ、傾向について、高砂市の結果で、ひきこもりだけじゃなくて、ひきこもり経験者に見られる傾向とこういう対策が必要ではないかというところをまとめていて、策定中の子ども・子育て・若者事業計画の中にこういった対策、解決できる糸口になるような施策等々を盛り込んでいこうとしています。

○委員D アンケートの回収率が21%ということで、随分低いと思う。先ほどの説明で一応アンケートの数字とすれば成立ということだが、やっぱり少ないと思う。ひきこもり経験者の方とかそういう方ばかりに送ったなら、なかなかアンケートも返ってこないだろうと思うが、無作為でありながらこの回収率は低い。

○事務局 このことは、当初からちょっとその懸念がありました。まず、若者といったところで回収率が低いという想定がありましたので、本人が書きづらいというところもあるので、代筆可とすることと、インターネット、携帯、スマホからの回答もできるような工夫もしました。しかし、ふたをあけてみるとこういう率になってしまいました。

ただ、回答の傾向を統計学的に見ると、調査の精度というところでは、この同じ調査を何回やっても、95%ぐらいの確率で同じような答えの傾向が出るだろうという分析が出ているので、この数が少ないのは結果として受けとめないといけないんですが、自由記載欄にいろいろ書いていただいた経験者の社会復帰となったきっかけとか、結構書いていただいているところもありますので、そういうところも参考にさせてもらって、計画のほうに生かしていきたいと思っています。

- 委員B 詳しく書かれている文章の中で、原因が小学校、中学校のころにある人もいっぱいいらっしゃると思う。そういうことを小学校、中学校のほうに資料として回してくれれば、現場でもそのところに気をつけての指導がしていけると思う。
- 事務局 前回の教育委員会のときも、委員さんのほうから広報に相談機関を載せたらいいのではないかという貴重な意見もいただいています。そのことに関しては来年度、全戸配布する広報に保存版として利用できるような形で実施しようと考えています。
- また、広報は保護者の方しか見ないと思いますので、例えば小中高校生に対しても配布するようなことを考えていて、当人にもそういう相談機関の周知を周知できる方法を現在検討中です。
- 委員D 小中学生の不登校とかは人間関係がきっかけになってということも結構あると思う。それで、小中学校なら、スクールカウンセラーとかスクールソーシャルワーカーなどの制度があって入っていると思うが、大人になるとなかなか窓口もなくて、利用できないというデータがあるが、学校現場でのスクールカウンセラーとかソーシャルワーカーの活用状況はどういう状況になっているかとかがあれば教えてください。
- 事務局 今データを持ち合わせていませんが、全小中学校にスクールカウンセラーを県費、また市費で配置しています。相談体制はいつでもできるようにということで、保護者の相談とか、子ども自身の相談とかも受け付けて、活用しています。
- 委員A 無作為のアンケートをとったら、必ずしも健常者だけがひきこもりになっているのではなく、障がい者もいるかもしれないので、そちらにも対応していただきたい。
- 事務局 子ども・子育て・若者会議の中でも、もっと小さいうちからひきこもりとかニートになってしまうんじゃないかと懸念されるケースを把握しています。早期の解決が長期化を防ぐということが結果としてわかっていますので、そことの連携が重要かと思います。
- 障害者手帳とか療育手帳を持っている方ばかりではないです。持っていないことで社会へ適応できていない方もいて、アドバイスをしないといけないということもわかっております。
- ですから、この見えない数字の裏に隠れているところ、をいかに満たしていくかは、養育支援の訪問のところにかかっているかと思います。今後計画を立てて、実際どういった支援をしていくかという施策が一番大事かと思っておりますので、またアドバイス等をいただければと思います。
- 教育長 これまでにも実態は十分把握している部分もある、プラスその考察の調査、データは数が少ないというご意見もありましたが、十分対応するに当たって

の傾向を見るという点では有効な調査だったということで、今後どういった形で若者を支援していくか具体的な対策についても、協議していくということでお願いします。

議 事 報告事項 2 高砂市教育委員会事業後援・共催承認一覧について

○事務局 (報告事項 2 について説明)

○教育長 何かご質問はないですか。特にご質問等ないので、次に行きます。

議 事 その他 11 月行事予定について

○事務局 (その他について説明)

○教育長 他はございませんか。これで教育委員会を終わります。

平成 29 年 10 月 19 日 午後 5 時 40 分 教育長会議の閉会を宣告
